教育関係部課長会議　会議録

１　日　時　令和３年７月２７日（火）　午後１時３０分から午後２時３５分

２　会　場　愛知県自治センター大会議室

３　当番市　北名古屋市

４　出席者
県・・・教育企画課　課長補佐　竹内政一　始め７名
市・・・名古屋市企画経理課企画経理第一係長　米田仁　始め３８名
市長会事務局・・・財政係長　梶浦稔　始め２名

５　内　容
①　開　会　市長会事務局　財政係長　梶浦稔

定刻となりましたので、ただ今から、教育関係部課長会議をはじめさせていただきます。本日は業務ご多忙の中、ご参加いただきましてありがとうございます。また、お忙しいところご臨席を賜りました愛知県の皆さまには心よりお礼申し上げます。私は、進行を務めさせていただきます愛知県市長会事務局の梶浦と申します。よろしくお願いいたします。さて、愛知県市長会では、１５部門に分けて、各種部課長会議を開催しており、そのうちの一つがこの教育関係部課長会議になります。これらの会議は各部門の課題につきまして、意見交換や情報提供を行い、また愛知県の方からご助言等もいただくということを目的として例年開催しております。本日の会議においても、積極的に議題をお持ちよりいただきましたので、活発に情報を交換し、今後の業務にお役立ていただければ幸いです。それでは、本日ご臨席賜りました愛知県教育委員会の皆さまをご紹介させていただきます。（順に紹介）それでは、県出席者を代表して、教育企画課竹内課長補佐様よりごあいさついただきます。

②　あいさつ　愛知県教育委員会　教育企画課　課長補佐　竹内政一

市教育委員会の皆さまには、日頃から本県教育行政の各分野において多大なご協力をいただき、誠にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症につきましては、今月１２日から愛知県厳重警戒措置が実施されたことを受けま

して、県立学校における対応を取りまとめ、教育事務所支所を通じて市町村教育委員会へお送りしております。この通知などを参考にしていただきながら、感染の再拡大の防止に向けて、引き続き警戒を緩めずに学校教育活動を継続していただきますようよろしくお願いします。

また県では第４次の教育振興基本計画であります「あいちの教育ビジョン２０２５」を本年２月に策定いたしまして、計画で示した様々な施策を推進しているところです。そのうち国において制度化や予算化が必要な重要な事項につきまして、今月知事が文部科学省はじめ関係省庁へ要請を行いました。主な要請内容ですが、中学校の３５人学級編制の法制度化及び養護教諭の複数配置拡大の早期実現、学校施設環境改善交付金について、都道府県及び市町村が計画に沿って着実に事業が実施できるための財政措置の充実、端末の維持管理やＩＣＴ支援員の配置などＧＩＧＡスクール構想に基づいて整備したＩＣＴ機器等を活用した教育を継続的に推進するために必要となる経費への十分な財政支援、特別支援教育の充実、義務標準法の規定に基づいた日本語指導を行う教員に係る基礎定数化による改善の進度を上げた実施、新型コロナウイルス感染症により対応の必要が生じた子供たちの心のケアや家庭環境の支援のためスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど専門家の配置に係る継続的な支援などです。県としましては、国に対して必要な措置を求めながら、市町村との連携を一層密にしまして本県教育の充実を図ってまいりますので、引き続き御協力をお願いします。本日はよろしくお願いします。

○議長選出　北名古屋市　学校教育課長　安井政義

それでは、議題の協議に入らせていただきます。

各市の状況は、前もって資料を配布していただいておりますので、各市の状況の発表はとり行わず、議題ごとに、①提案市の趣旨説明、②議長からとりまとめ状況の説明、③市の回答の補足説明がある市は補足説明、④他の市の状況を確認したい場合は、聞かせていただき、⑤議案提案市において、これで良いかなど確認をさせていただき、⑥最後に必要に応じて愛知県の方からコメントをいただくという順番で議題を進めさせていただきます。

２時半ごろの終了を予定しておりますのでご協力お願いします。また、この会議は、要望の場ではなく、情報や意見交換の場として開催するものですので、活発な意見と情報共有をお願いします。

③　議　　題

⑴　ＧＩＧＡスクール構想実現に向けたＩＣＴ環境整備後の端末の活用方法について（一宮市提出）

＜趣旨説明＞

●一宮市

ＧＩＧＡスクール構想実現に向けたＩＣＴ環境整備については、端末等の整備を昨年度行われたところがほとんどだと思います。一宮市においては、昨年度 10 月に入札を行い、児童生徒１人１台端末の整備を目指しましたが、入札が不調に終わったため、今年度４月８日に再入札を行い、２学期から使えるように現在整備を進めています。今回の議題の回答は、コロナ等で学校に来ることができない子ども達が家庭で学習ができるように、昨年度中学校に先行して導入した Chromebook1,000 台の内容で回答させていただきました。

1,000 台は LTE モデルで、通信費は市が負担しています。今年度導入する 28,000 台を超える Chromebook は、Wi-Fi モデルなので、持ち帰りとなるとご家庭の通信環境に依存しなければならず、すぐに児童生徒全員が持ち帰り学習ができるという状況ではありません。

今後、持ち帰りを進める必要性はますます高まってくると思います。そこで、端末の活用方法や持ち帰りに対する各市の対応をお伺いしたく、今回議題を提出させていただきました。

●北名古屋市（議長）

只今ご説明がありましたが、各市で悩んでることだと思います。７点質問がある中で１点目について、授業での活用をしているというところが各市確認できたと思います。

２点目の活用内容としては、インターネットを使っての調べ学習とかデジタルドリルや学習支援ソフトを使ったり、共同学習、個別学習できるようなことで進めていることが確認できました。

３点目の家庭への持ち帰りついては、やはり検討中という市が多かったように思います。実施中の中でも Wi－Fi 環境の確認のために一時的、試験的に持ち帰る対応ですとか、学校の対応に任せているといった内容がありました。

４点目の故障や盗難等の対応については、対応が分かれるところがありまして、家庭に負担を求めるのか市の負担とするのかというところがありました。

５点目の通信環境のない家庭への対応について、LTE 対応という回答もありましたが、通信費を市が負担するのか家庭に求めるのか、故障盗難と同じような話が課題として挙がっていると思います。同じようなことで、家庭での充電についても、行っている場合でも AC アダプターをどうするのか、また支障が出た場合の具体例がお示しされていたので、そういったことも参考になるのかと思います。

持ち帰りを想定したフィルタリングソフトについても、それを導入しているかどうか各市の状況の回答がありました。取りまとめた内容は以上となりますが、

既に回答いただいている中で、補足が必要な市がありましたら挙手によりお願いします。

（特になし）

それでは、一宮市から、内容を確認したことがありましたら、お願いします。

●一宮市

岩倉市にお尋ねしたいのですが、全児童生徒対象で家庭への持ち帰りは既に実施中というお答えをいただき、通信環境のない家庭への対応について、通信契約や通信料は各家庭で負担してもらうという回答をいただいたのですが、実際に保護者の方からの苦情や通信料を負担することに対する意見はございましたでしょうか。

●岩倉市

回答の中では常時家庭への持ち帰りを実施ということで記載をしておりますが、実際には一部の学校で接続テストを実施して、今回夏休みには希望する家庭に持ち帰っていただくということを実施しています。通信費については、各家庭でのご負担としておりますが、特に教育委員会、また学校に苦情の電話等があったということは今のところありません。

●一宮市

希望する家庭というのは、通信環境がある家庭なのか、ない家庭なのかということを把握していますか。

●岩倉市

希望する家庭にということで、実態としてご説明します。小学校については平均で８５％の家庭が持ち帰られ、中学校については４４％という状況です。また、インターネット環境のない家庭の対しての Wi-Fi ルーターの貸出しについては、手持ちに資料がないのですが、岩倉市では７０台ほど用意しておりまして、半分程度貸出しをしている状況です。

●北名古屋市（議長）

他の市の方で何かご質問等ありましたらお願いします。

それでは、この議題に対して県の方からコメントをお願いします。

●愛知県（教育企画課）

愛知県も県立学校の導入で悩んでいます。通信費の問題、就学奨励費等を愛知県でも使って対応しているところですが、なかなか国から補助金がおりないところがあって苦慮しています。皆さん方で情報を取り合ってスムーズに進めていただければと思います。

７月２１日に文部科学省からＭＥＸＣＢＴ（メクビット）という学習ポータルサイトの紹介がありました。将来的には文部科学省はこれと市町村が配備した児童生徒用端末を使って全国学力学習状況調査を実施したいとのことです。文部科

学省としては、早ければ令和６年度の中学生の調査からの実施を検討しています。まだ十分時間があると思いますので、アンテナを高くして情報収集、環境整備に取り組んでいただく必要があると思います。

⑵　ＧＩＧＡスクール端末の家庭への持ち帰りについて（豊川市・蒲郡市提出）

＜趣旨説明＞

●豊川市

蒲郡市と共同提案となっています。一人一台端末配備の次に家庭への持ち帰りをどうするかという問題があると思います。特に持ち帰り時の故障・破損等についてどのように対応しているのかということで、本市では今のところ修繕料で対応しています。保守契約の市もあるかと思いますが、全ての場所においての保守契約なのか、それとも校内利用に限る場合には、持ち帰り中の故障等はどうするのかという課題があると思います。また通信環境のない家庭への支援の仕方についても大きな課題となっています。本市としましては他市の状況を参考にしたいため議題とさせていただきました。よろしくお願いします。

●北名古屋市（議長）

只今ご説明がありましたが、１点目の課題と少し重なるところがありますが、持ち帰りという点に限定した内容となります。常時持ち帰りを実施している市があれば、その時の対応、臨時で試験的にという市もあり、特に夏休みに向けてどうかというところも確認できればと思います。持ち帰りにあたって故障時の対応をどうするかということで、年間で保守契約等を結んでいる市、保護者に修繕料を求める、また修繕料が生じた場合は市で対応するなど、様々な考え方で進めているところが資料から読み取れました。セキュリティ対策についても、クラウド型のセキュリティソフトを入れているのか、家庭への持ち帰りの時に対応できるのかの問題点、課題に挙がっていると思います。通信環境のない家庭については、先ほどの同じような内容になりまして、資料の方がまとまっています。まず各市から、この回答に補足する内容がありましたら、ご発言お願いします。

（特になし）

それでは、豊川市から、内容を確認したことがありましたら、お願いします。

●豊川市

１点目の持ち帰り時の故障時の対応について、保守契約を対象としていない岡崎市や弥富市があるのですが、持ち帰り時に故障したときの対応はどのように考えてみえるのか、教えていただきたいと思います。

●岡崎市

定かでは部分もあるのですが、資料に記載のとおり保護者に約束事があって、

画面については家庭でも保障の範囲内になっています。学校外はトータルの保証の対象になっていないので、個人で入っているかということになります。

●北名古屋市（議長）

本市では、家庭の故障もどこで壊れても大丈夫という保証の内容に入っているのです。資料を見ると家庭に求める場合もあります。

●一宮市

弥富市はタブレットを持ち帰る想定はないとのことですが、今後、持ち帰った場合どうされるのかお聞きしたいです。

●弥富市

実際持ち帰りを現在想定していないのですが、もし持ち帰ってそういうことになれば、実際ご家庭の方に重度の過失があればと思うのですが、なかなか証明ができないので、実際には市の方が負担することになると思います。代替器が何台かあるのでおそらくそれで対応することになると思います。

●北名古屋市（議長）

家に持ち帰って壊したときに、故意か故意じゃないかということが一つの焦点だと思います。故意じゃなかった時にどう対応していくのか、保険に入っていても悩ましいところがあります。それでは、この議題に対して県の方からコメントをお願いします。

●愛知県

愛知県も現在持ち帰りを前提に規定を作成しています。愛知県の状況は 48,000 台を高校に対して配備しました。そのうち 34,000 台が買取で、14,000 台がリースです。リースで入れた端末については、校外で使ったものに対しても保障されます。保険会社に聞くと、小中高で内容が変わるところがあるということがあります。買取の方は全く保証を付けていないので、今年は修繕で対応しようと考えています。どの市も悩まれたところだと思いますが、校内利用ですと保険料が安くなるので、校内を使うことを前提に、スポットで校外に持ち出す期間を保険料に上乗せする形のサービスで行っている保険会社もあります。上手くいかなければそういうことを組み合わせるのも一つだと思っています。

●豊川市

⑷の通信環境のない家庭への対応について、お聞きしたいのですが、通信料として金額が一宮市と瀬戸市 20G あたり 350 円とか 503 円という破格の安さだと思うのですが、このあたり特別な条件等何かあったのでしょうか。

●一宮市

特別な条件等は付けていません。入札の結果、この金額で落札されたということです。契約先はソフトバンクです。

●瀬戸市

特に何があったということはなく、事務方の方で契約をしたらソフトバンクでこの値段になったということを聞いております。

●豊川市

他の市をみて1,000円代が多い中、破格の安さだと思います。ありがとうございました。

⑶　教員の勤怠管理について（半田市提出）

＜趣旨説明＞

●半田市

働き方改革の一環ということで、教職員の勤務時間管理を徹底するということで、客観的に把握するということが求められいます。本市では、４月からクラウド型のシステムを導入し管理を始めたのですが、運用上様々な課題が出てきております。一番問題になっているのは、年休の細かい管理ができないということで、これについては別にエクセルで管理をしなければいけないということになっています。そこで各市において、どのようなシステムを使っているか、どういったシステムが多く採用されているのか参考に教えていただきたいと思い議題を提出させていただきました。

●北名古屋市（議長）

只今ご説明がありましたが、回答の中の④課題等が参考になる情報だと思います。先生の働き方が複雑という点があり、出退勤の時間を正確に把握することに苦労した覚えがあるのですが、それがある中で全てをシステムで対応しようと思うと、本市では管理しきれていません。各市からいただいた回答について、補足するような内容がありましたら、ご発言をお願いします。

（特になし）

それでは、半田市から、内容を確認したことがありましたら、お願いします。

●半田市

愛知県立高校では共通のシステムを使ってるということを聞いたのですが、可能であればご紹介いただきたくお願いします。

●愛知県（教職員課）

愛知県では、総務事務システムで年休や出張や服務の関係を一体管理をしており、完全に県のオリジナルのシステムです。勤務管理簿という画面がありまして、そこに表示させるような形です。今は教員一人一人タブレット端末が配備されているので、一番最初に電源を入れた時間と一番最後に電源を切った時間が、総務事務システムに流れるような形のシステムを昨年構築し、令和３年４月から執行している状態です。これは完全に県のオリジナルなので、市販されているもので

はないため参考にならないと思うのですが、そういうシステムを構築し使用しています。

●半田市

そのシステムは、業者が入って作ってもらってるのですか。

●愛知県（教育企画課）

総務事務システム自体は、日本電子計算という会社です。そこでデータを受けるような形にしてあって、SKYSEA の電源オンオフのデータが一度私たち教員が持っているサーバにきます。そこでＮＴＴデータ東海の勤怠管理システムを使って一度請求をします。請求されたデータを総務事務システムに転送するようにしています。開発した業者としては日本電子計算とＮＴＴデータ東海の２社になります。Sky(株)もデータを出力するところで調整していただいています。

課題としては、職員が変わるたびに端末の紐づけをしなればいけないということで、職員が退職したり新しく採用される度に、その情報を登録しないと出退勤が反映されないという課題があります。

●北名古屋市（議長）

パソコンに電源が入っている時間を全部計算する仕組みですか。

●愛知県

そうです。なお、時間等を修正することもできます。

⑷　部活動改革に伴う取組状況について（豊田市提出）

＜趣旨説明＞

●豊田市

本市では、部活動改革に伴う取組状況について、昨年９月の国の通知を受けまして、教育委員会の学校教育課と市長部局のスポーツ・文化の主管課が連携し、休日部活動の地域移行を目指しているという状況です。教育委員会の意向としては、全中学校に設置済みの地域学校共同本部を主軸とした移行を想定していますが、一方でスポーツ・文化の団体の方々から、ぜひ関われるのであれば関わりたいという声をいただいております。例えばスポーツの分野でいきますと総合型地域スポーツクラブであったり、スポーツ少年団が沢山ございます。総合型地域スポーツクラブが 12 ありまして、スポーツ少年団が 17 種目 163 チーム、文化の分野では文化団体 200 団体程があります。こういった団体が地域移行後の担い手ということで想定をしているところです。この休日部活動の地域移行については、国の方で地域部活動推進事業ということで、豊田市は拠点校になっていないのですが、拠点校での実践研究を通じまして、諸課題を検証するというところを進めているということですが、こういった研究の中での課題の検証でようやく明らかになってくることが多いということで、かなり暗中模索の状況であると認識して

います。豊田市の特徴として、市域が広く中学校が 28 校、土日に活動している部活動が 27 種目 300 強という状況もございます。さらに都市部と山間部ということで、地域性も学校によって大分あるということから、全市統一の対応はなかなか難しいのかなということも想定しています。

豊田市では、議会からも教員の多忙化解消という視点だけではなく、子どもの目線にたって、どの地域でも安心してスポーツや文化活動ができる体制づくりを目指して、特に拙速になることなくしっかりと準備すべきというようなご意見もいただいています。各市での検討状況を参考にさせていただきたいというのが今回の趣旨でございます。

●北名古屋市（議長）

只今ご説明がありましたが、各市の状況をみますと、地域の特性や地域の受け皿の問題があって、なかなか前へ進みにくい内容ではないかと思います。各市からの回答について補足するような内容がありましたら、ご発言をお願いします。（特になし）

それでは、豊田市から、内容を確認したことがありましたら、お願いします。

●豊田市

複数あります。最初に、国の地域部活動推進事業ということで、春日井市と名古屋市が今回の回答の中では該当されていると思いますので、推進事業の進捗であったり、そこでもし何か課題等が出ているようでしたら教えていただきたいと思います。

●春日井市

令和２年度から試行的に部活動に専門の教員以外の人を導入しているところで、教員の多忙化解消として、今までは働き方改革からいくと 100 時間超えていたものが 80 時間になった、実際に減っているという効果あると聞いています。部活動の在り方はすごく問題になっていて、今年度スポーツ課が地域の方や学識経験者を入れて部活動の在り方を検討をしている状況です。令和４年度末までには市として部活動の在り方の基本方針を固めていきたいと考えています。

●豊田市

今の検討会は、文化部も含めての検討でしょうか。

●春日井市

スポーツ課は文化・スポーツ部という市長部局になりますので、一緒にということです。

●名古屋市

中学校では、これまでも外部顧問や外部指導者を活用しながら進めてきているところです。今回国の委託事業というところで手を挙げるような形をとりまして、名古屋市の原中学校のバスケットボール部について、学校というよりは教育委員

会本庁の方で対応して、なるべく学校の負担を減らすような形を考えるという委託事業を進めているところです。６月ぐらいを開始時期に予定していましたが、新型コロナ感染症の影響もありまして、今のところ９月からバスケットボール部で実施していこうとしているところです。なるべく教育委員会の本庁の部局と契約、委託した指導員と直接やりとりする形で、学校の現場の負担を減らすことができるような取組を実施していこうと思っているところです。

●豊田市

もう１点教えていただきたい点がございます。今春日井市にはお話しいただいたのですが、他に委員会・検討会を設置している豊橋市と高浜市にお聞きしたいです。委員会・検討会の構成メンバーや所管をしている部署や運動部、文化部の取り扱いということで、両方まとめて議論するのか、どちらかだけなのかをお聞きしたいです。

●豊橋市

まだ具体的な動きは外部の方には入っていただいておらず、教育委員会の中の所管委員会ということで、スポーツと文化は所管課として関わっておりますのでそことの連携をという形で、まだ外部の方が委員に入ってという形ではやっておりません。

●高浜市

本年度から教育委員会が主導し、学校の部活動の音楽の主任等で構成される部会を立ち上げました。現在は部活動を担当している職員・教員の意識調査をやっており、来年度から市長部局の文化スポーツグループと連携をするということで、今年度は教育委員会、来年度は市長部局との連携ということで検討を進めていきたいと考えています。

●北名古屋市（議長）

それでは、この議題に対して県の方からコメントをお願いします。

●愛知県（保健体育課）

2020 年９月に国が方針を示しまして、令和３年度予算でスポーツ庁と文部科学省に予算がついた関係で、愛知県としましては国の委託事業としまして市町村への意識調査を行った結果、運動部に関しましては春日井市と大口町の２地域で実践研究を行っていただいています。

春日井市に関しましては、５つの中学校で実践研究をしていただいています。この際、国が示しているテーマ、課題がありまして、そこを中心にやっていただいているところですが、少しお話を事前に聞いたところ、不安材料、課題になることとしまして、平日と休日で顧問が変わることの連携がまず一番心配であるということがございました。また個人情報の関係で、平日子供たちの様子をみている先生方が、それをそのまま休日の外部指導者に個人情報として情報をどのぐら

い流したらいいかとかという不安材料も大きいとうかがっています。

大口町では、１つの中学校でやっていただいており、地域にありますウィル大口スポーツクラブと連携していただいています。

愛知県としましては、２つの地域の実践研究及び今全国で実践研究が各都道府県で行われていますので、こちらの方をまとめて、多くの課題等を出したりモデルケースとして示すことができるようなものを各市町村に情報提供できたらと考えております。

課題としまして、地域の人材の確保、そして一番は費用の問題、さらに先生方の働き方改革の面からくる兼職兼業の取り扱い、この３点が大きなことで今話題になっています。さらに大会を主催する中小体連との各競技団体との協力、連携がない限りは大会がある以上、なかなか移行とか参加条件、規約等突破できないのではないかと考えていますので、改めて新しい情報がありましたら共有していきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

最後に国の方に確認したところ、スポーツ庁は令和４年度もこのモデル事業を継続しながら予算の拡大拡充を図っていく。ただ、この予算が増えた場合、実践研究を行う地域を増やすか、一つの地域に予算を増やすか今検討しているということでございました。愛知県が行っている事業の一つに市町村に対して中学校における部活動の配置に係る経費の一部補助する事業がございます。ぜひこのような補助金制度を使っていただきながら、まず外部指導者の確保をしていただいて準備を進めていただけたらと思いますのでよろしくお願いします。文化部につきましては、義務教育課から説明させていただきます。

●愛知県（義務教育課）

文化部の方の活動推進事業についてですが、国の委託事業として令和３年度からの新規の事業になるのですが、犬山市において実践研究を進めていただいております。犬山市の吹奏楽の取組について、昨年も実践は進めているようなので、今後研究の方をさらに進化発展をされていかれると義務教育課としては把握をしておりますので、今後そういった内容につきまして、県内の皆さま方に普及をしていきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

⑸　給食費の自治体直接徴収（公会計化）について（犬山市提出）

＜趣旨説明＞

●犬山市

犬山市の給食は、小中１４校あるのですが、自校方式をしていまして、公会計についてですが、今は学校指定の金融機関にお金を入れていただくことになっています。これについて、保護者から非常に要望があって、わざわざ通帳を作るのはどうかということがありまして、保護者の利便性向上、教員の多忙化解消、事務手続きの軽減、徴収金の透明性ということもありますので、できるだけ早くシステム化したいと思っています。ただ、公会計のお金と他のお金をどう集めるのかというところが非常に課題であり悩ましい問題で、今回議題とさせていただきました。よろしくお願いします。

●北名古屋市（議長）

ただいま説明がありましたが、給食費の公会計化について、国から、学校を介さずに保護者から直接回収するように指針が出てますが、なかなか仕組みを変えるのが難しいというのが現状としてあると思います。各市から回答をいただいていますが、何か補足する内容がありましたら、ご発言をお願いします。

（特になし）

それでは、犬山市から、内容を確認したことがありましたら、お願いします。

●犬山市

尾張旭市が今年から導入を実施予定ということで今準備中ということですが、日立システムズでやられるとのことですが、この時の契約方法が分かれば教えていただきたいです。また、ＰＴＡのお金とかこれまで通りの学校で徴収ということで学校からの要望はどうだったのかということの２点お願します。

●尾張旭市

まず１点目の契約についてですが、日立システムズは、本市の住民情報、学齢簿のシステムを既に請け負っているシステムですので、そのシステムの追加として随意契約という形で構築を行っています。また給食費以外の徴収金につきましては学校からの要望はもちろんございましたが、学校との検討の中で市会計に直接入金するというところを考えると、まずは給食費から移行するというのが適当かということで進めたものです。

●北名古屋市（議長）

それでは、この議題に対して県からコメントをお願いします。

●愛知県（保健体育課）

本件の学校給食の公会計化についてですが、令和元年１２月１６日に調査がありまして、コロナウイルスの関係で令和２年１１月４日に公会計化の推進状況について文部科学省が公表したと思います。この通知文の中で、文部科学省から今

後調査結果を継続して実施するということが謳われておりまして、文部科学省としては推進ということで、いついつまでに実施しなければならないというところまでなかなか指導ができない。というのは、各市町村でかなりネックになってる問題、先程言われました学校給食費以外に徴収金の問題や既存のシステム又は新たなシステムとの連携や新たにシステムを導入するとか、人の問題等非常にネックになっているということは文部科学省も把握しています。今後継続して調査を引き続きやるということで、令和３年度につきましては、令和元年度と同じように１２月ぐらいから １ 月にまた調査を実施する予定です。調査の中身については、各市町村が何で困って推進ができないかというところも踏まえた調査を考えているということで、その辺はどういったことがネックとなっているかというような調査内容になると聞いております。あくまでも現時点でそう考えているというところですので、実際の調査は内容が変わるかもしれませんが、現時点では文部科学省もそのように考えています。先進的に行っている自治体がありますので、その点については１１月４日に先進的な事例が発表されていますが、それを新たに追加する形で更新し、情報提供を図っていくとのことを情報提供とさせていただきます。また調査等があったときにつきましては、ご協力お願いします。

⑹　スクールソーシャルワーカー等について（知多市提出）

＜趣旨説明＞

●知多市

本市では、令和２年度からスクールソーシャルワーカーを配置し、会計年度任用職員という位置づけができずに、報酬は謝金で今対応しています。しかし、現在の謝金対応では、継続勤務や人材確保が難しいことなどが課題となっております。そういったところから他の自治体の状況を教えていただきたく提案させていただきました。

●北名古屋市（議長）

各市の状況をみますと、スクールソーシャルワーカーを会計年度任用職員を始め何らかの形でおいてる市が多いと思っています。各市からの回答について、補足することがあればご発言お願いします。

（特になし）

それでは、知多市から、内容を確認したことがありましたら、お願いします。

●知多市

江南市は時給が 1,190 円ということですが、募集の中で応募はどういった形でされているのか教えていただきたい。

●江南市

時給につきましては、人事当局と相談して決定しています。全体的な会計年度

任用職員のバランスをみて決定したところです。また会計年度任用職員につきましては、具体的に言いますと教員ＯＢにお願いしているという状況です。

●北名古屋市（議長）

それでは、この議題に対して県の方からコメントをお願いします。

●愛知県（義務教育課）

令和２年度の実績ですが、スクールソーシャルワーカーに 4,215 件の相談があり、そのうち 1,818 件が解決した若しくは好転したという報告を受けております。スクールソーシャルワーカーの有効性を感じております。県としては、今後少しでも市町村の負担が軽くなるよう取り組んでいきたいと思っています。どうぞよろしくお願いします。

●北名古屋市（議長）

以上をもちまして私の議長としての役割を終えさせていただきます。議事の進行にご協力いただきありがとうございました。

④　次年度当番市の決定　弥富市

⑤　閉　　会　市長会事務局　財政係長　梶浦稔